

実現に向けて始動

若者たちが帰ってくる人口減少対策

「瀬戸内クロスポイント構想」前進

人口減少や災害への備えなどの課題に直面し、大きな転機を迎えている今治市。令和7年度は「STAGE CHANGE（ステージチェンジ）」を合言葉に、若者が戻ってこれる環境づくりや地域経済の活性化、防災対策や子育て支援などに力を注いでいます。これからのまちづくりについて、徳永市長にお話を伺いました。

市長

令和7年3月23日に発生しました林野火災、消防隊、消防団をはじめ、愛媛県、自衛隊、総務省消防庁、さらには周辺自治体や関係機関の



▲煙が立ち上る林野火災現場

皆様のご尽力によって、4月14日に鎮火することができました。

平成以降、県内最大規模の林野火災となりましたが、人命を失う被害がなかったことは不幸中の幸いでした。一方で、大切なご自宅や財産に被害を受けられた方もいらっしゃると思います。あらためてお見舞いを申し上げます。

今後は、被災者の1日も早い生活再建を支援してまいりますとともに

に、二次災害防止に全力で取り組んでまいります。

記者

市長、令和7年度の施政方針の柱について教えてください。

市長

私の2期目のスローガンに掲げる「STAGE CHANGE」を具体的に

化する1年になると考えています。人口減少への対応、地域経済の活性化、防災・減災体制の強化などに重点を置いて取り組めます。加えて、教育や子育て支援の充実もバランスよく進めていきます。

記者

人口減少対策として、どのような政策を講じるのでしょうか？

市長

今治市は「消滅可能性自治体」から脱却することができましたが、30年後の2055年の人口推計では10万人を割り込む数値も示されており、予断は許しません。人口減少の大きな要因の1つは、今治から巣立った若者たちが戻ってこないことです。

この課題を解決するには、今治出身の若者が再び故郷に戻り、安心して暮らし、働くことができる仕組み、つまりは「人口回帰」の流れを確立、



▲瀬戸内クロスポイント構想図

「瀬戸内クロスポイント構想」とは、

今治市が掲げる地域経済活性化の戦略。地域資源を最大限に活用し、所得の地域内循環を促進することに加え「人口回帰」の考えを取り入れ、「商い」と「人」の好循環を生み出すことを目的としている。

大災害へ備える防災・減災対策の強化



▲にぎわいを見せる「せとうちみなとマルシェ」の会場

、することが必要だと考えています。

そのために「Z世代」「α世代」と呼ばれる若者たちの声を拾い上げ、いつまでもふると今治に愛着を感じ「いつかは戻りたい」、「関わり続けたい」と思ってもらえる政策を研究し、事業化

する取組をスタートさせます。

記者

地域経済の活性化に、ついても力を入れている、そうですね？

市長

政策の大屋根である「瀬戸内クロスポイント構想」をさらに前進させ

るため、1期目で立ち上げた今治経済の成長エンジンをさらに強化します。

成長エンジンの1つ「株今治あきない商社」は、稼働時に約10億円、たふるさと納税額を1年半で3倍の30億円規模にまで拡大しました。

市長

南海トラフ地震の発生が懸念される中、市民の命と暮らしを守るための備えは欠かせません。

避難所の設備改善、要配慮者の避難支援体制整備、地域防災リーダーの育成といった「事前の備え」を強化すると

子育て世代が集う拠点作りを



徳永 繁樹 市長

平成15年、愛媛県議会議員選挙で初当選以来、5選。令和3年に行われた今治市長選挙で初当選し現在2期目。スポーツ全般、観戦も趣味。

また、年間12億円の経済効果が算出されている「せとうちみなとマルシェ」もまちの活性化にかかせないコンテンツです。これらの成長エンジンに磨きをかけ、さらなる地域経済の活性化に取り組んでまいります。

記者

防災対策も重要課題です。どのような方針でしょうか？

市長

子どもたちの教育については「一人ひとりの特性や学習進度に合わせた「個別最適教育」と、英

にメッセージをお願いします。

市長

時代の変化が激しい今だからこそ、現状維持は衰退を意味します。「市民が真ん中」の今治市では、まちづくりの主役は市民の皆さんです。皆さんの声に真摯に耳を傾け、共にこのまちの未来を創つていきたいと考えています。引き続きご理解とご協力をよろしく願います。